

令和5年度 当初予算の概要

人と自然が響きあう
笑顔あふれる安心のまち
周防大島

～私たちの たのしい すみたい いきたい島～



周防大島町
SUO-OSHIMA

目 次

I	令和5年度予算の概要	4
II	予算総括表	5
III	一般会計予算	
	1歳入	6
	2歳入（性質別）	7
	3歳出（目的別）	8
	4歳出（性質別）	9
IV	地方債残高の状況	10
V	基金の状況	11
VI	地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当する社会保障事業	12
VII	主要事業	13
VIII	合併関連事業	30
IX	米空母艦載機部隊配備特別交付金関連	31
X	まち・ひと・しごと創生基金充当事業	32
XI	ふるさと応援基金充当事業	33
	【参考資料】町財政の推移	34

I 令和5年度予算の概要

1. 予算編成について

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある一方、原材料価格の上昇やエネルギー・食料価格の高騰などの影響により、町民生活や社会経済活動を取り巻く環境は厳しさを増している状況にあります。

このような状況の中でも、町民サービスの水準を維持し、更には、本町の行財政運営の基本となる総合計画にて将来像として掲げています「人と自然が響きあう笑顔あふれる安心のまち周防大島」の実現に向け、長期的な視点に立った町政運営を進めていく必要があります。

令和5年度予算については、これまでに積み立てた各種基金や米空母艦載機部隊配備特別交付金などを有効的に活用し、限られた財源を健全財政の維持と各分野間のバランスに十分留意しながら、「子育て・教育支援」「安心・安全対策」「未来につながる基盤強化」をモットーに、予算を編成しました。

2. 予算規模

一般会計	146億9,000万円	(前年度比) +8億1千万円	+5.8%
特別会計 (4会計)	65億3,029万円	(前年度比) △4,942万3千円	△0.8%
企業会計 (3会計)	97億3,622万2千円	(前年度比) +2億6,597万3千円	+2.8%
合計	309億5,651万2千円	(前年度比) +10億2,655万円	+3.4%

【一般会計の主な増減要因】

〔歳入〕

地家室園地整備事業などの普通建設事業の影響から県支出金が大幅減となっています。

一方、特別交付税、地方消費税交付金については増額を見込み、若者定住促進住宅建設事業や学校給食費無償化事業の財源とするための基金繰入が増額となっています。なお、大型事業の財源確保、及び合併地域振興基金への5億円の積み増しを行うため、町債が大きく増加しています。

〔歳出〕

財政基盤の拡充を図る目的にて合併特例債を活用し「合併地域振興基金」に5億円の積立を行うほか、防災行政無線施設の再整備、若者定住促進住宅建設などにより、総務費が大幅な増加となっています。

また、老朽化が進む小学校空調設備の大規模改修、B&G海洋センタープールの改修に向けた設計事業などを要因に、教育費についても大きく増加しています。

Ⅱ 予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
一 般 会 計	14,690,000	13,880,000	810,000	5.8
国民健康保険事業特別会計	2,693,266	2,712,501	△ 19,235	△ 0.7
後期高齢者医療事業特別会計	458,624	464,029	△ 5,405	△ 1.2
介護保険事業特別会計	3,285,068	3,292,225	△ 7,157	△ 0.2
渡船事業特別会計	93,332	110,958	△ 17,626	△ 15.9
特別会計小計	6,530,290	6,579,713	△ 49,423	△ 0.8
合 計	21,220,290	20,459,713	760,577	3.7

水道事業特別会計	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
収益的収入	869,975	866,802	3,173	0.4
支出	832,781	839,731	△ 6,950	△ 0.8
資本的収入	42,173	35,000	7,173	20.5
支出	244,098	232,543	11,555	5.0

下水道事業特別会計	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
収益的収入	1,171,733	1,081,078	90,655	8.4
支出	1,033,414	950,479	82,935	8.7
資本的収入	1,379,083	1,305,650	73,433	5.6
支出	1,663,528	1,581,458	82,070	5.2

病院事業特別会計	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
収益的収入	5,102,183	4,948,735	153,448	3.1
支出	5,102,171	4,948,717	153,454	3.1
資本的収入	84,500	104,700	△ 20,200	△ 19.3
支出	860,230	917,321	△ 57,091	△ 6.2

Ⅲ 一般会計予算

1 歳入

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 町 税	1,272,423	8.7	1,268,395	9.1	4,028	0.3
2. 地 方 譲 与 税	105,264	0.7	112,431	0.8	△ 7,167	△ 6.4
3. 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,300	0.0	△ 300	△ 23.1
4. 配 当 割 交 付 金	4,000	0.0	2,500	0.0	1,500	60.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	0.0	7,000	0.1	△ 2,000	△ 28.6
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	25,422	0.2	17,979	0.1	7,443	41.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	384,000	2.6	325,000	2.3	59,000	18.2
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	9,100	0.1	15,000	0.1	△ 5,900	△ 39.3
9. 地 方 特 例 交 付 金	4,054	0.0	4,801	0.0	△ 747	△ 15.6
10. 地 方 交 付 税	7,380,000	50.2	7,350,000	53.0	30,000	0.4
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	39,374	0.3	42,939	0.3	△ 3,565	△ 8.3
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	179,763	1.2	182,663	1.3	△ 2,900	△ 1.6
14. 国 庫 支 出 金	1,104,705	7.5	1,181,887	8.5	△ 77,182	△ 6.5
15. 県 支 出 金	805,384	5.5	1,052,016	7.6	△ 246,632	△ 23.4
16. 財 産 収 入	12,315	0.1	11,464	0.1	851	7.4
17. 寄 附 金	27,803	0.2	23,203	0.2	4,600	19.8
18. 繰 入 金	954,173	6.5	608,870	4.4	345,303	56.7
19. 繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
20. 諸 収 入	192,320	1.3	280,652	2.0	△ 88,332	△ 31.5
21. 町 債	2,171,900	14.8	1,379,900	9.9	792,000	57.4
うち臨時財政対策債	41,000	0.3	107,000	0.8	△ 66,000	△ 61.7
合 計	14,690,000	100.0	13,880,000	100.0	810,000	5.8

注) 表中に用いた構成比は四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

2 歳入(性質別)

一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	町 税	1,272,423	8.7	1,268,395	9.1	4,028	0.3
	地 方 交 付 税	7,380,000	50.2	7,350,000	53.0	30,000	0.4
	町 債 (臨時財政対策債)	41,000	0.3	107,000	0.8	△ 66,000	△ 61.7
	そ の 他	1,282,856	8.7	962,062	6.9	320,794	33.3
	計	9,976,279	67.9	9,687,457	69.8	288,822	3.0
特定財源	国 庫 支 出 金	1,104,705	7.5	1,181,887	8.5	△ 77,182	△ 6.5
	県 支 出 金	805,384	5.5	1,052,016	7.6	△ 246,632	△ 23.4
	町 債	2,130,900	14.5	1,272,900	9.2	858,000	67.4
	そ の 他	672,732	4.6	685,740	4.9	△ 13,008	△ 1.9
	計	4,713,721	32.1	4,192,543	30.2	521,178	12.4
総 計		14,690,000	100.0	13,880,000	100.0	810,000	5.8

自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	町 税	1,272,423	8.7	1,268,395	9.1	4,028	0.3
	そ の 他	1,415,748	9.6	1,159,791	8.4	255,957	22.1
	計	2,688,171	18.3	2,428,186	17.5	259,985	10.7
依存財源	地 方 特 例 交 付 金	4,054	0.0	4,801	0.0	△ 747	△ 15.6
	地 方 交 付 税	7,380,000	50.2	7,350,000	53.0	30,000	0.4
	国 庫 支 出 金	1,104,705	7.5	1,181,887	8.5	△ 77,182	△ 6.5
	県 支 出 金	805,384	5.5	1,052,016	7.6	△ 246,632	△ 23.4
	町 債	2,171,900	14.8	1,379,900	9.9	792,000	57.4
	そ の 他	535,786	3.6	483,210	3.5	52,576	10.9
	計	12,001,829	81.7	11,451,814	82.5	550,015	4.8
総 計		14,690,000	100.0	13,880,000	100.0	810,000	5.8

注) 表中に用いた構成比は四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

注) 自主財源「その他」…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

依存財源「その他」…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金及び交通安全対策特別交付金

3 歳出(目的別)

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	91,177	0.6	90,840	0.7	337	0.4
2. 総務費	2,707,519	18.4	1,658,668	12.0	1,048,851	63.2
3. 民生費	2,465,754	16.8	2,492,165	18.0	△ 26,411	△ 1.1
4. 衛生費	907,661	6.2	800,884	5.8	106,777	13.3
5. 農林水産業費	710,392	4.8	1,103,327	7.9	△ 392,935	△ 35.6
6. 商工費	557,268	3.8	538,482	3.9	18,786	3.5
7. 土木費	506,711	3.4	534,506	3.9	△ 27,795	△ 5.2
8. 消防費	450,980	3.1	499,846	3.6	△ 48,866	△ 9.8
9. 教育費	1,108,227	7.5	960,177	6.9	148,050	15.4
10. 災害復旧費	92,276	0.6	75,730	0.5	16,546	21.8
11. 公債費	1,763,517	12.0	1,777,080	12.8	△ 13,563	△ 0.8
12. 諸支出金	3,298,518	22.5	3,318,295	23.9	△ 19,777	△ 0.6
13. 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合計	14,690,000	100.0	13,880,000	100.0	810,000	5.8

注) 表中に用いた構成比は四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

4 歳出(性質別)

(単位：千円、%)

		令和5年度		令和4年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,827,753	12.4	1,720,071	12.4	107,682	6.3
	公債費	1,763,517	12.0	1,777,080	12.8	△ 13,563	△ 0.8
	扶助費	1,636,343	11.1	1,710,974	12.3	△ 74,631	△ 4.4
	計	5,227,613	35.6	5,208,125	37.5	19,488	0.4
投資的経費	普通建設事業費	1,921,095	13.1	1,675,026	12.1	246,069	14.7
	災害復旧事業費	92,276	0.6	75,730	0.5	16,546	21.8
	計	2,013,371	13.7	1,750,756	12.6	262,615	15.0
その他	物件費	2,291,706	15.6	2,178,833	15.7	112,873	5.2
	維持補修費	11,233	0.1	7,600	0.1	3,633	47.8
	補助費等	3,200,207	21.8	3,176,983	22.9	23,224	0.7
	積立金	532,895	3.6	28,314	0.2	504,581	1,782.1
	投資・出資金	0	0.0	100,000	0.7	△ 100,000	皆減
	貸付金	1,334	0.0	1,334	0.0	0	0.0
	繰出金	1,381,641	9.4	1,398,055	10.1	△ 16,414	△ 1.2
	予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
	計	7,449,016	50.7	6,921,119	49.9	527,897	7.6
合計		14,690,000	100.0	13,880,000	100.0	810,000	5.8

注) 表中に用いた構成比は四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

IV 地方債残高の状況

(単位：千円)

	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額	増減
		令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 償還見込額		
一般会計	15,243,882	2,171,900	1,697,161	15,718,621	474,739
渡特 船別 事会 業計	30,214	0	688	29,526	△ 688
水特 道別 事会 業計	1,564,559	34,600	201,774	1,397,385	△ 167,174
下特 水道 事会 業計	6,625,024	909,100	388,293	7,145,831	520,807
病特 院別 事会 業計	5,392,216	84,500	760,385	4,716,331	△ 675,885
特別会計小計	13,612,013	1,028,200	1,351,140	13,289,073	△ 322,940
合計	28,855,895	3,200,100	3,048,301	29,007,694	151,799

プライマリーバランス

(単位：千円)

	令和5年度 償還元金 (A)	令和5年度 金利 (B)	令和5年度 公債費 (C)=(A)+(B)	令和5年度 起債見込額 (D)	プライマリー バランス (C)-(D)
一般会計	1,697,161	66,256	1,763,417	2,171,900	△ 408,483
渡特 船別 事会 業計	688	126	814	0	814
水特 道別 事会 業計	201,774	22,053	223,827	34,600	189,227
下特 水道 事会 業計	388,293	59,275	447,568	909,100	△ 461,532
病特 院別 事会 業計	760,385	68,994	829,379	84,500	744,879
特別会計小計	1,351,140	150,448	1,501,588	1,028,200	473,388
合計	3,048,301	216,704	3,265,005	3,200,100	64,905

V 基金の状況

(単位：千円)

	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額	増減
		令和5年度中 積立見込額	令和5年度中 取崩見込額		
財政調整基金	9,318,345	1,317	733,016	8,586,646	△ 731,699
減債基金	611,665	127		611,792	127
県収入証紙 購入基金	3,000			3,000	0
奨学資本金 貸付基金	10,014	2		10,016	2
福祉振興基金	243,895	54	13,949	230,000	△ 13,895
まち・ひと・しごと 創生基金	132,525	34	34,234	98,325	△ 34,200
土地開発基金	270,923	14		270,937	14
中山間ふるさと・水と 土保全対策基金	31,131			31,131	0
ちびっ子医療費 助成事業基金	90,462	59	15,450	75,071	△ 15,391
観光振興事業 助成基金	40,332	27	11,692	28,667	△ 11,665
福祉医療費一部負担金 助成事業基金	43,430	30	10,287	33,173	△ 10,257
ふるさと応援基金	178,848	27,632	15,174	191,306	12,458
CATV加入促進 事業基金	16,641	10	1,400	15,251	△ 1,390
外国語活動推進 事業基金	22,122	15	8,991	13,146	△ 8,976
周防大島高等学校 通学支援費給付基金	29,798	7	4,000	25,805	△ 3,993
合併地域振興基金	978,418	500,536	65,735	1,413,219	434,801
森林環境整備基金	13,467	2,969	4,000	12,436	△ 1,031
学校給食費無償化 事業基金	141,187	78	36,245	105,020	△ 36,167
一般会計小計	12,176,203	532,911	954,173	11,754,941	△ 421,262
国民健康保険基金	534,594	84		534,678	84
介護給付費準備基金	259,965	49	76,010	184,004	△ 75,961
特別会計小計	794,559	133	76,010	718,682	△ 75,877
合計	12,970,762	533,044	1,030,183	12,473,623	△ 497,139

VI 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当する社会保障事業

【歳入】市町村交付金(社会保障財源化分) 209,500 千円

【歳出】社会保障経費その他に要する経費 1,191,465 千円

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 支出金	地方債	その他	社会保障財 源化分の町 交付金	その他
社会福祉						
福祉医療事業	114,519	40,049		34,415	16,066	23,989
障害者自立支援給付事業	434,847	326,124			43,609	65,114
老人福祉事業	164,067			37,788	50,650	75,629
生活保護扶助費	282,964	224,153		94	23,551	35,166
小計	996,397	590,326	0	72,297	133,876	199,898
社会保険						
介護保険特会繰出金	106,126				42,567	63,559
小計	106,126	0	0	0	42,567	63,559
保健衛生						
救急医療体制事業	18,361			3,505	5,959	8,897
健康増進事業	2,524	1,616		187	289	432
検診事業	27,251	203		92	10,812	16,144
予防接種事業	40,806	782		141	15,997	23,886
小計	88,942	2,601	0	3,925	33,057	49,359
合計	1,191,465	592,927	0	76,222	209,500	312,816

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の額で案分して充当しています。

Ⅶ 主要事業

1. 自然と共生した快適で活力あるまちづくり

産業の振興

《 新規 》

- 農業担い手対策効果分析業務 1,170千円 <農林水産課>
(農業振興対策一般経費 P161)
現在、実施している新規就農者確保対策や営農塾を通じた担い手の技術習得等の様々な支援対策を分析・検証し、新たな農業担い手確保対策等への展開を図ります。
- 耕作放棄地解消支援事業補助金 250千円 <農林水産課>
(特産対策事業 P162)
耕作放棄地の再生に要する重機の借り上げ料等に対し補助を行い、耕作放棄地の解消を図ります。
- 観光客満足度調査業務 446千円 <商工観光課>
(観光一般経費 P193)
観光振興と地域経済の活性化を図るため、観光地における満足度調査を行います。
- 道の駅サザンセットとうわ改修事業 20,097千円 <商工観光課>
(総合交流ターミナル管理運営経費 P199)
道の駅利用者が快適に過ごせるよう改修等を行い、更なる観光客の増加を図ります。

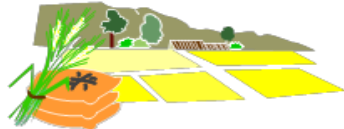


《 拡充 》

- 広島送客誘発型広報事業 2,309千円 <商工観光課>
(観光一般経費 P193)
本町にとって最大の商圈である広島に対し周防大島町の魅力を発信し、観光客の誘致を図ります。令和5年度は、広島駅に設置されているデジタルサイネージを利用して広告を掲げ、周防大島町の魅力をより多くの方々へ発信します。

《 継続 》

- 企業誘致対策事業 1,809千円 <政策企画課>
(企業誘致対策事業 P67)
町内にしごとを創り若年層の定住を促進するため、町内の遊休施設を有効活用することで、企業誘致の推進を行います。

- **事業承継者支援事業** 6,000千円 <農林水産課・商工観光課>
 (農業振興対策一般経費 P161、水産振興対策事業 P182、商工振興事業 P190)
 商工業者・農業者・漁業者の円滑な事業承継の促進を目的に、承継者に対して20万円の支援を行います。
- **大島農業担い手就農支援事業** 2,160千円 <農林水産課>
 (担い手総合支援事業 P162)
 柑きつを中心として農業への就業を希望する者を大島柑きつ支援員として農協等に研修を委託し、農業担い手の就農支援を行います。
- **新規就農者確保事業(経営開始型)** 13,500千円 <農林水産課>
 (担い手総合支援事業 P162)
 農業の担い手を確保するための新規就農支援として、新規就農者育成に対する総合的な支援を行うための資金を交付します。
- 
- **ハウス施設導入モデル支援事業** 1,000千円 <農林水産課>
 (特産対策事業 P162)
 付加価値の高い品種の推進を図るため、新規就業者等産地拡大促進事業を活用し、ハウス施設を整備した場合に、その自己負担額の一部を助成します。
- **大島かんきつ産地継承夢プラン関連事業** 1,200千円 <農林水産課>
 (特産対策事業 P162)
 ゆめほっぺなど戦略品目の高品質果実の安定生産を図るため、マルチ被覆・排水対策、せとみ用袋・苗木への助成を行います。
- **新規就業者等産地拡大促進事業補助金** 18,082千円 <農林水産課>
 (特産対策事業 P162)
 園内作業道、灌水施設、防風・防鳥施設、ハウス施設等の整備に対し助成を行います。
- **ため池ハザードマップ作成事業** 800千円 <施設整備課>
 (ため池等管理経費 P172)
 ため池が決壊する恐れのある場合、または決壊した場合に迅速かつ安全に避難するため、ため池ハザードマップを作成します。
- **ため池調査業務** 1,500千円 <施設整備課>
 (ため池等管理経費 P172)
 ため池届出書未提出のため池について、現地確認及び近隣聞き取り調査を行います。
- **多面的機能支払事業補助金** 3,923千円 <農林水産課>
 (多面的機能支払事業 P172)
 農業の多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の基礎的な保全活動や農村環境保全活動を後押しします。
- **有害鳥獣捕獲事業** 23,318千円 <農林水産課>
 (有害鳥獣捕獲事業 P178)
 イノシシ、タヌキ、カラスなどの有害鳥獣の捕獲を行います。また、有害鳥獣パトロール隊が住民からの出没情報等をもとに、被害状況、出没地点等の調査・確認を行い、猟友会と連携して効果的な有害鳥獣対策へ結びつけます。

- 鳥獣被害防止施設等整備事業 10,000千円 <農林水産課>
(有害鳥獣捕獲事業 P178)
有害鳥獣による農作物等の被害を防止するために設置する防護柵等の設置に対して助成を行います。

- 新規漁業就業者確保育成推進事業 10,938千円 <農林水産課>
(水産振興対策事業 P182)
漁業研修終了者や漁家子弟の新規漁業就業者に対し、漁業者としての自立時の経営自立化支援及び、漁船等の購入を援助し、漁業の担い手を育成します。

- 種苗放流育成事業 11,710千円 <農林水産課>
(種苗放流育成事業 P184)
水産資源の保護育成と生産力の増強を目的として、各地先においてマダイやヒラメ等の稚魚や稚貝の放流を継続して実施します。



- 海岸漂着物清掃事業 5,658千円 <農林水産課>
(漁場清掃事業 P185)
漁場等の環境保全を図るため、漁場等の清掃として、海岸漂着ゴミや海底堆積ゴミの除去・処分を実施します。

- 漁港漁場機能高度化保全事業 50,700千円 <施設整備課>
(漁港施設整備事業 P186)
町内にある漁港施設の調査・点検結果に基づき、適切な維持補修を実施することにより、施設の延命化を図るとともに、崩壊等の危険を回避します。

- 事業拡大支援事業 5,000千円 <商工観光課>
(商工振興事業 P190)
新型コロナウイルス感染症の影響をうけつつも、生産性向上と持続的発展を図ることを目的とする事業に取り組む事業者や新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に取り組む事業者に対し、補助金を交付します。

- スポーツ観光誘致事業 1,408千円 <商工観光課>
(観光一般経費 P193)
ロングライド、シマクルにより「サイクルアイランド周防大島」としての知名度を高め、観光振興と地域経済の活性化に寄与するサイクリングイベントを実施します。



- 体験交流型観光推進事業 4,856千円 <商工観光課>
(体験交流型観光推進事業 P195)
体験型教育旅行の誘致や受入を推進し、交流人口の拡大や地域の活性化を図ります。

生活環境の整備

《 新規 》

- 危険空家等除去事業補助金 6,000千円 <空家定住対策課>
(空家対策事業 P69)
空家等の対策として危険な空家等を除去(解体)するための費用の一部を補助します。
- マイナンバーカード申請支援事業 792千円 <総務課>
(戸籍住民基本台帳一般管理経費 P96)
町内の郵便局にてマイナンバーカードの申請ができます。
- 浄化槽適正管理推進事業 700千円 <下水道課>
(合併浄化槽設置事業 P146)
浄化槽の適正な管理を推進し、公共用水域の水質保全を図ることを目的として、ブロワの交換費用又は浄化槽本体の修繕費用の助成を行います。
- 農業集落排水施設整備事業 57,200千円 <下水道課>
(下水道事業特別会計)
農業集落排水処理施設の機能保全計画等に基づき、各処理区の施設更新を実施し機能強化を図ります。



《 拡充 》

- 環境保全等推進事業 400千円 <生活衛生課>
(環境衛生総務一般経費 P144)
海ごみゼロ宣言発出後の具体策として、小学生親子を対象に海ごみ発生抑制に係る野外イベントを実施します。また清掃活動への機運を高めることを目的に、自治会へ清掃中ののぼり旗を配布します。

《 継続 》

- 空家対策ローン利子補給事業 175千円 <空家定住対策課>
(空家対策事業 P69)
空家の解体等に係る経費で、所有者等が金融機関による空家対策ローンを借り入れた場合、利息(保証料を含む)を補てんします。
- 地域ねこ活動等推進事業 1,111千円 <生活衛生課>
(地域ねこ活動等推進事業 P146)
野良猫への無秩序な餌やりなどに起因する公衆衛生の悪化を抑制するため、飼い主のいない猫の適正管理を推進する活動等を行う地域・団体に対して支援します。



○ **合併浄化槽設置整備事業** 10,478千円 <下水道課>

(合併浄化槽設置事業 P146)

下水道処理計画区域外における合併浄化槽の設置整備を支援し、町の補助を上乗せすることにより、下水道集合処理との個人負担の格差是正と汚水処理人口普及率の増加を図ります。

○ **水道料金収納業務等包括業務委託事業** 33,231千円 <水道課>

(水道事業特別会計)

上下水道事業の運営の効率化・管理の集約化を目的として、料金請求・収納、メーター検針業務等の窓口業務全般の包括委託を行います。

○ **クラウド型水道監視システム更新事業** 29,700千円 <水道課>

(水道事業特別会計)

監視データをインターネット上に保存し、庁舎内のパソコンや職員のスマートフォンなどから監視する形態に更新し、施設異常への迅速な対応と維持管理の効率化を図ります。

○ **久賀・大島地区公共下水道事業** 706,130千円 <下水道課>

(下水道事業特別会計)

用水路や公共水域の水質保全、快適な生活環境の保全及び定住促進を図るため、久賀・大島地区において公共下水道整備を行います。

○ **東和片添地区公共下水道事業** 348,508千円 <下水道課>

(下水道事業特別会計)

用水路や公共水域の水質保全、快適な生活環境の保全及び定住促進を図るため、三ヶ浦地区の公共下水道整備に係る測量設計及び管路工事を行います。

○ **公共下水道施設機能保全事業（ストックマシ）外事業** 79,860千円 <下水道課>

(下水道事業特別会計)

公共下水道施設の耐震化・長寿命化計画等に基づき、安下庄浄化センター及び東和片添浄化センターの施設更新工事を行い機能強化を図ります。

○ **漁業集落環境整備事業** 70,400千円 <下水道課>

(下水道事業特別会計)

漁業集落排水処理施設の機能保全計画等に基づき、浮島浄化センターの施設更新を行い機能強化を図ります。

都市基盤の整備

《 新規 》

○ 町内10Gネットワーク構築事業 78,951千円 <政策企画課>

(地域情報通信基盤整備推進事業 P61)

町内の光ケーブルの通信速度を現状の1Gbpsから10Gbpsに更新することにより、高速通信が利用できる環境を整備し、サテライトオフィスや各家庭に安定的な通信環境を提供します。

○ ローカル5G基地局整備事業 51,425千円 <政策企画課>

(地域情報通信基盤整備推進事業 P61)

旧油田小学校へローカル5Gの高速通信環境を整備し、都市部からの企業を誘致し、デジタル技術を活用した地域課題の解決をめざします。

○ 町公式LINE申請支援事業 2,078千円 <政策企画課>

(DX推進事業 P84)

LINEのトークとマイナンバーカードを用いた一問一答形式のオンライン申請を実現するほか、対象者に対してプッシュ型の情報発信を実現します。

○ イベント情報集約サービス事業 1,078千円 <政策企画課>

(DX推進事業 P84)

AI(人工知能)により町内で開催されるイベントを集約し、町ホームページ等で掲載することで効率的に地域住民や観光客にイベント情報を配信します。

○ 画像処理技術導入業務事業 5,099千円 <政策企画課>

(DX推進事業 P84)

周防大島町の観光地やイベントの様子をAR(拡張現実)やVR(仮想現実)の技術を用いてリアルな体験を可能とすることで、町の観光客の集客や地域の活性化を図ります。

《 拡充 》

○ Wi-Fi環境整備事業 1,829千円 <政策企画課>

(地域情報通信基盤整備推進事業 P61)

新たに公共施設4ヶ所にWi-Fiの環境を整備します。

- ・ 久賀庁舎
- ・ 橋ヶアプラザ
- ・ 大島斎場
- ・ 橋斎場

○ 院内Wi-Fi環境整備事業 4,114千円 <病院事業局>

(病院事業特別会計)

更なる患者サービスの充実と利便性向上のため、東和病院・大島病院にWi-Fi環境の対応エリアを整備します。



《 継 続 》

- 道路新設改良事業 165,174千円 <施設整備課>
(道路新設改良事業 P209)

防災対策に視点をおいた道路改良事業等を行うと共に、橋りょう補修を実施することにより橋りょうの長寿命化を図ります。

定住の促進



《 新 規 》

- 若者世帯住宅取得応援事業 9,700千円 <空家定住対策課>
(定住対策事業 P68)

若者世帯の本町へ移住促進と町外への転出抑制を図ることにより、定住人口の増加及び地域の活性化を目的として、若者世帯が新築住宅又は中古住宅を取得する際の支援を行います。

《 拡 充 》

- 空家リフォーム助成事業 6,000千円 <空家定住対策課>
(空家対策事業 P69)

空家バンクへの登録を条件に、移住・定住者向けの空家のリフォーム(D I Yによるリフォームを含む)や家財処分費用の助成を行い、定住の促進を図ります。

《 継 続 》

- 婚活サポート事業 100千円 <政策企画課>
(企画一般経費 P65)

男女の出会いの場づくりを積極的に行うため、柳井広域圏での婚活イベントを実施し、出会いの場の提供を行います。

- 若者定住促進住宅建設事業 263,912千円 <生活衛生課>
(若者定住促進住宅建設事業 P71)

子育てを行う若者の定住を促進するため、大島地区へ第3期分4戸の住宅の建設工事等を行います。



- 地域おこし協力隊事業 16,425千円
<空家定住対策課・政策企画課・農林水産課>
(地域おこし協力隊経費 P87-90)

地域力の維持強化を図るため、地域社会の新たな担い手として受け入れた地域おこし協力隊員の活動を支援します。

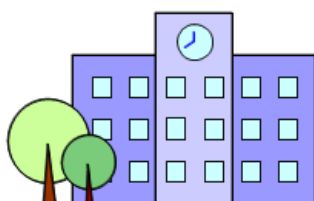
○ 集落支援員事業 4,219千円 <空家定住対策課>

(集落支援員経費 P90)

地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材を集落支援員として受け入れて、その活動を支援します。

2. 人が元気で活躍するまちづくり

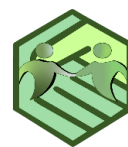
学校教育



<< 新規 >>

○ 学校給食費無償化事業 36,245千円 <教育委員会総務課>

令和5年4月から、米空母艦載機部隊配備特別交付金による基金を財源として、町内小中学校における学校給食費の無償化をはじめます。



○ 学校給食費等補助金 615千円 <教育委員会総務課>

(教育総務一般経費 P223)

あるいは教室通学者やアレルギー対策での弁当持参者で、町が提供する学校給食が食べられない児童生徒について、当該保護者へ学校給食費無償化相当分を補助金として交付します。

○ 小中学校等AED更新 20,812千円 <教育委員会総務課>

(教育総務一般経費 P223)

小中学校及び社会教育施設等で使用期限切れが到来するAEDについて、小児と大人が同じパッドで対応可能となる機器に更新します。(新規5件含む)

○ 東和小学校屋内運動場改修 13,212千円 <教育委員会総務課>

(小学校施設改修事業費 P237)

令和5年4月に開校する東和小学校の屋内運動場について、使い勝手が良く衛生的なトイレ改修とアリーナ床面の改修を行います。

○ 浮島小学校空調設備改修 105,266千円 <教育委員会総務課>

(小学校施設改修事業費 P237)

経年劣化により毎年修繕が必要となってきた、浮島小学校の全館空調設備を個別空調設備へ更新します。

なお、高圧電力への移行に伴い高圧受電設備の設置も併せて行います。

○ 島中小学校空調設備改修 94,359千円 <教育委員会総務課>

(小学校施設改修事業費 P237)

経年劣化により毎年修繕が必要となってきた、島中小学校の全館空調設備を個別空調設備へ更新します。

○ **地域未来づくり事業** 212千円 <学校教育課>

(地域未来づくり事業 P234)

地域資源を有効に活用した教育活動を展開するため、社会科副読本「きょうど大島」の改訂を行います。

≪ **拡 充** ≫

○ **漢字検定等受検支援** 2,216千円 <学校教育課>

(検定支援事業 P229)

小中学校の児童生徒に基礎的・基本的な学習内容の定着を図り、学ぶ意欲や向上心を育てるため、漢検・数検・英検を学校で受検する機会を提供します。

○ **スクールバス管理運営** 86,493千円 <教育委員会総務課>

(スクールバス管理運営経費 P230)

東和小学校の開校対応として新たに1路線を加え、計12路線15台体制にてスクールバスを運行します。

○ **英語教育推進事業** 665千円 <学校教育課>

(英語教育推進事業 P230)

町内の小中学生及び高校生を対象としたイングリッシュセミナーを実施します。更に、小学校の低学年を対象とした英会話学習等を実施します。

○ **部活動改革事業** 5,046千円 <学校教育課>

(部活動改革事業 P232)

専門的な指導や、大会への引率等を行うことなどを職務とする「部活動指導員」を派遣することで部活動の指導体制の充実を促進します。また新たに部活動センター主任を配置し、部活動の地域移行に向けた取組を推進します。

○ **ICT教育支援事業** 14,197千円 <学校教育課>

(ICT教育支援事業 P232)

学習においてICTを効果的に活用するため、ICTセンター主任やICT支援員を配置するなど、児童生徒が主体的に学習する「新たな学び」を創造するための整備を継続して行います。



○ **教職員人材育成支援事業** 980千円 <学校教育課>

(教職員人材育成支援事業 P234)

教職員の人材を育成するため年間10回のステップアップセミナーを開催し、教職員の資質向上を図ります。

《 継 続 》

○周防大島高校を支援する会補助事業 13,920千円 <総務課>

(企画一般経費 P65)

「周防大島高校を支援する会」が行う、周防大島高校の教育環境の改善等に資する事業(寮費一部助成、学習合宿及び通信学習費用の助成、公大高包括連携協力事業)を支援します。

○離島高校生修学支援費補助金 783千円 <政策企画課>

(離島振興事業費 P66)

離島に住む高校生の通学費や居住費の一部を助成します。

○周防大島高等学校通学支援費給付 4,000千円 <教育委員会総務課>

(教育総務一般経費 P223)

周防大島高等学校に在学する生徒の通学費の一部について、当該保護者へ給付金を交付します。

○適応指導教室 2,941千円 <学校教育課>

(適応指導教室事業 P229)

様々な事情で学校に登校できない児童生徒を学校以外の施設(あるいは教室)で一時的に受け入れるとともに、相談活動を実施し、登校に向けた支援をします。

○スクールソーシャルワーカー派遣 1,680千円 <学校教育課>

(SSW派遣事業 P229)

社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用することにより、学校外の関係機関との連携を一層強化し、問題を抱えた児童生徒と家庭を支援しながら課題解決への協働システムを構築するとともに、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように支援します。

○読書活動推進事業 1,985千円 <学校教育課>

(読書活動推進事業 P229)

町内全ての小中学校に読書活動推進員を配置し、読書の指導や読み聞かせ、図書の整理等を行います。



○外国青年英語指導 10,629千円 <学校教育課>

(外国青年英語指導事業 P231)

基金を活用し、ALT(外国語指導助手)を配置することにより、町内小中学生を対象に、英語によるコミュニケーション能力の育成に取り組みます。

生涯学習

《 拡 充 》

- デジタル活用支援事業 565千円 <政策企画課>
(DX推進事業 P84)
町民の方を対象にスマートフォン教室や移動車両によるスマートフォンセミナーを開催します。



《 継 続 》

- 教育支援活動促進 2,115千円 <社会教育課>
(教育支援活動促進事業 P256)
地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域による学校支援、放課後子ども教室、家庭教育支援活動などの地域学校協働活動を実施します。
- 二十歳の集いの開催 630千円 <社会教育課>
(二十歳の集い事業 P256)
今年度二十歳を迎える方の新たな門出を祝福、激励するため、「二十歳の集い」を実施します。
- 青少年健全育成関係団体への活動助成 1,016千円 <社会教育課>
(青少年健全育成関係団体補助事業 P256)
青少年の健全育成に関わる団体活動について、補助金を交付します。
- 生涯学習講座事業 1,605千円 <社会教育課>
(生涯学習講座事業 P257)
多様化・高度化・国際化する学習ニーズに応じた特色ある生涯活動の推進を図ります。

人権・男女共同参画

《 継 続 》

- 人権教育推進事業 1,122千円 <社会教育課>
(人権教育推進事業 P257)
一人一人の人権が大切にされる町づくりをめざし、町人権教育推進大会や人権学習講座並びに町内を巡回して行う出前講座研修などを実施します。



文化・スポーツ

《 継 続 》

○文化振興事業補助金 800千円 <社会教育課>

(ふるさと文化推進事業 P257)

文化活動による町づくりを行う事業を公募し、支援します。

○各種スポーツ大会の開催 7,525千円 <社会教育課>

(大島郡体育協会運営経費 P276)

大島郡水泳大会、郡陸上競技大会、郡バレーボール大会、郡グランドゴルフ大会等、各種スポーツ大会等の運営や開催の補助をします。

また、スポーツ少年団活動も支援します。



○ビーチバレー大会の開催 1,594千円 <社会教育課>

(サザンレク片添ビーチバレー大会事業 P277)

片添ヶ浜海水浴場の砂浜を舞台に、ビーチバレー大会を開催します。

○大島一周駅伝・周防大島リレーマラソン大会 2,112千円 <社会教育課>

(大島一周駅伝・周防大島リレーマラソン事業 P278)

12月の大島路を駆け抜ける伝統ある大会です。

競技性の高い大島一周駅伝競走大会や、地域の仲間や家族と楽しみながら走ろう！をコンセプトとした周防大島リレーマラソンを開催します。

○ロードレース大会の開催 16,621千円 <社会教育課>

(サザン・セト大島ロードレース大会事業 P279)

日本陸連公認大会のロードレース大会です。

周防大島町陸上競技場から逗子折返し地点までの海沿いコースを、ハーフマラソン、10km、5km、2km（ファミリー）コース等、10部編成で開催します。

○少年サッカー大会の開催 2,887千円 <社会教育課>

(サザン・セト大島少年サッカー大会事業 P279)

人工芝コートを中心とする周防大島町陸上競技場や長浦海浜スクエア等を会場に、全国からチームを募集し開催します。

交 流

《 継 続 》

○有識者意見交換会 148千円 <政策企画課>

(広報広聴事業費 P59)

町が抱える課題について様々な立場の皆さまから幅広く意見をいただき、町政運営に反映します。

○ワンテマディスカッション 63千円 <政策企画課>

(広報広聴事業費 P59)

町民が積極的に町政運営に参画する仕組みとして、自由な雰囲気の中でひざを交えて話し合いを行い、町民の「声」を聴く意見交換会を実施します。

○大学等連携地域活性化事業補助金 600千円 <空家定住対策課>

(定住対策事業 P68)

大学等が教育活動の一つとして町民と連携して行う地域活性化に資する実践活動や地域活動を支援するとともに、継続的に地域に関わっていく若者や関係人口の創出を図ります。

○地域づくり活動支援 1,415千円 <政策企画課>

(地域づくり推進事業 P85)

活力と魅力ある町づくりの推進を目的に、地域づくりのための事業を公募し、支援します。

○語学留学生派遣 11,464千円 <教育委員会総務課>

(語学留学生派遣事業 P225)

英会話や異文化理解への更なる関心を助長し次世代の人材育成を推進するため、山口大学等と連携し、姉妹島であるハワイ州カウアイ島へ高校生を派遣します。

本事業は語学学習だけでなく、現地の学生や日系の方々との体験交流を通じ、英語によるコミュニケーション能力の向上を目指します。



○国際交流支援事業 2,406千円 <学校教育課>

(国際交流支援事業 P231)

国際交流支援員を1名雇用し、町内の二つの中学校に派遣し、英会話等を通じた場の提供を行い、英会話への関心と異文化との交流を推進します。

3. 安全・安心で思いやりに満ちたまちづくり

保健・医療

《 新規 》

○出産・子育て応援給付金事業 5,079千円 <健康増進課>

(出産・子育て応援給付金事業 P137)

全ての妊婦、子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊産婦や子育て世帯に寄り添い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、出産・育児に係る経済的支援(出産・子育て応援給付金)を一体として実施します。

○糖尿病性腎症重症化予防事業 3,188千円 <健康増進課>

(保健事業総務経費 国民健康保険事業特別会計P56)

糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつけるとともに、糖尿病性腎症で通院する患者のうち、重症化するリスクの高い方に対して生活指導を行い、人工透析への移行防止を図ります。

○周産期医療提供体制支援事業 3,505千円 <健康増進課>

(救急医療体制事業 P138)

柳井医療圏内の中核病院である総合病院に対して、医療圏内の市町が財政的支援を行うことで、当該病院の産科医師等を確保し、圏域内の周産期医療体制の維持を図ります。

<< 継 続 >>

○健康増進計画推進事業 1,275千円 <健康増進課>

(健康増進計画推進事業 P135)

生活習慣の改善・運動習慣の定着等に向けて、食塩摂取量の実態調査や減塩料理教室、運動・体力測定教室等を実施します。

また、地域・職域との連携を深め、若い世代からの健康づくりを推進します。

○産後ケア事業 290千円 <健康増進課>

(母子保健事業 P135)

産後4か月までの産婦を対象に、産科医療機関での宿泊・通所サービスによる心身のケアや育児サポートを実施し、安心して子育てできる産後支援体制の充実を図ります。

○産婦健診事業 339千円 <健康増進課>

(母子健診事業 P136)

産後うつ予防、新生児虐待の未然防止に向け、産後2週間・1か月に産婦健診を実施し、産後初期段階の母子に対する支援の強化を図ります。



○子育て世代包括支援センター事業 414千円 <健康増進課>

(子育て世代包括支援センター事業 P137)

妊娠・出産・子育てに関するワンストップ相談窓口として、妊産婦や乳幼児等の実情を把握し、関係機関と連携しながら切れ目のない支援を行います。

また、保護者がスマートフォンで、妊娠中の記録・乳幼児健診等の子どもの成長記録や予防接種のスケジュールを管理できたり、妊娠・出産・子育てに関する情報を受けられることのできる、子育て支援アプリ情報配信サービスを行います。

○救急安心センター事業(#7119) 375千円 <健康増進課>

(救急医療体制事業 P138)

急な病気やけがをしたとき、救急車を呼ぶべきか迷った際の相談窓口として、共通の短縮ダイヤル(TEL)を使用し、適切な対処方法や医療機関受診の要否等について、コールセンターの専門員からアドバイスを受けることができる救急安心センター事業を引き続き実施します。

○簡易脳ドック検診事業 3,944千円 <健康増進課>
(検診事業 P141)
40歳から60歳までの5歳刻みの年齢到達者に簡易脳ドック受診費用の一部を助成します。

○子育て支援任意予防接種事業 141千円 <健康増進課>
(予防接種事業 P142)
子どもの健康を守り、保護者が安心して働ける環境を提供するため、おたふくかぜ予防接種費用の半額を助成します。



○風しん追加的対策事業 2,305千円 <健康増進課>
(予防接種事業 P142)
風しん抗体保有率の低い世代の男性を対象に風しん抗体検査・予防接種を実施し、風しんの発生及びまん延予防を図ります。

○成人用肺炎球菌ワクチン接種事業 2,075千円 <健康増進課>
(予防接種事業 P142)
成人用肺炎球菌ワクチンの予防接種に係る費用を一部助成し、実施します。

○健診・保健指導事業 19,532千円 <健康増進課>
(健診・保健指導事業 国民健康保険事業特別会計P55)
国民健康保険被保険者のうち、40歳以上の方(年度内に当該年齢に到達する方を含む。)を対象に実施する「特定健診」について、引き続き自己負担金を無料とし、更なる受診率の向上と生活習慣病有病者・予備軍の減少及び重症化の予防を図ります。

○医療機器整備事業 85,132千円 <病院事業局>
(病院事業特別会計)
安心・安全な医療を提供するため、町立病院などに必要な医療機器等を整備します。

福 祉

<< 新規 >>

○東和児童クラブ(仮)新築事業 55,182千円 <福祉課>
(児童福祉総務一般経費 P122)
城山小と森野小の学校統合に伴い東和小学校地内に新たな児童クラブを建設するための実施設計業務、監理業務、建築工事等を行います。

<< 継続 >>

○成年後見支援センター運営事業 200千円 <福祉課>
(社会福祉総務一般経費 P104)
成年後見制度の相談対応及び手続き支援に関することや成年後見制度の広報及び啓発に関すること等を行います。

○ちびっ子医療費助成事業 11,985千円 <福祉課>

(ちびっ子医療費助成事業 P106)

小学校6年生までの児童の医療費を全額助成します。

○中学生医療費助成事業 5,313千円 <福祉課>

(中学生医療費助成事業 P107)

中学校3年生までの生徒の医療費を全額助成します。



○保育所英語講師派遣事業 1,680千円 <福祉課>

(児童福祉総務一般経費 P122)

幼少期から英語に慣れ親しみコミュニケーション能力を養うために、町内の全ての保育所を対象に英語学習を実施し、子育てを支援します。

○子育て施設等利用給付事業 1,488千円 <福祉課>

(子育て施設等利用給付事業 P123)

3歳以上児及び住民税非課税世帯の3歳未満児に対し、保育の必要性の認定を受け認可外保育施設や一時預かり事業等を利用する場合に、利用料の限度額までの無償化を行います。

○地域子育て支援拠点事業 22,359千円 <福祉課>

(地域子育て支援拠点事業 P124)

子育て支援センターを民間に委託するとともにセンターを3ヶ所設置し、参加しやすい環境を整え、子育て不安の解消や子どもの健やかな育成を支援します。

○児童手当事業 95,031千円 <福祉課>

(児童手当事業 P126)

中学生修了までの子どもを対象に一人あたり、3歳未満は月額15,000円、3歳以上は月額10,000円(3歳以上小学校修了までの第3子以降は、15,000円)、所得制限以上の者は月額5,000円を支給します。

○保育所完全無償化事業 39,100千円 <福祉課>

(久美保育所運営経費 P128・私立保育所運営経費 P130)

町内に住所を有し、且つ町内の保育所を利用する世帯の児童に対し、保育料の無償化を行い、副食費を保育所に支給することで、保育の完全無償化を行います。

○認知症施策推進事業 2,845千円 <介護保険課>

(認知症施策推進事業 介護保険事業特別会計P111)

認知症についての普及啓発の実施、認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員の設置、認知症カフェの運営支援を行い、地域における支援体制の構築と地域ケアの向上を図ります。



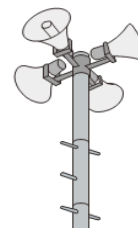
防災・消防・救急

《 新規 》

○ 防災行政無線再整備事業 302,165千円 <政策企画課>

(防災行政無線施設管理事業費 P60)

安定的に防災行政無線を運用していくため、本年度、親局・中継局設備等を更新するとともに、屋外拡声子局等も年次的に更新していきます。



《 継続 》

○ 海岸保全施設整備事業 120,600千円 <施設整備課>

(海岸保全整備事業 P187)

漁港海岸保全区域内において、調査・点検に基づいた計画的な維持補修・改良によって施設の延命化を図り防災機能を維持するとともに、離岸堤の設置や護岸の整備等を行い、沿岸域住民の生命・財産を守り、国土を保全します。

○ 木造住宅耐震調査・耐震改修補助事業 3,307千円 <総務課>

(災害対策事業費 P218)

民間木造住宅の耐震調査を実施するとともに、耐震改修を行う個人に補助を行います。

○ 自主防災組織等の活動支援補助金 2,400千円 <総務課>

(災害対策事業費 P218)

自主防災組織等による訓練経費の一部を助成します。

また、自主防災組織に必要な防災資機材の購入費を助成し、実効性のある自主防災組織の育成を支援します。



交通安全・防犯

《 継続 》

○ 防犯カメラ設置事業 2,475千円 <総務課>

(交通安全対策事業 P91)

犯罪・事故防止のため公共の場所に防犯カメラを設置します。

○ 柳井地区広域消費生活センター設置事業 1,166千円 <商工観光課>

(消費者行政事業 P189)

消費者に関する様々な問題等に対応するため、柳井圏域1市4町で、専門の相談員が常駐する広域的な相談窓口を設置します。

○ 中学生通学防犯対策事業 280千円 <学校教育課>

(中学校事務局経費 P249)

新中学一年生を対象に、通学時の防犯対策グッズとして、反射チョッキ、防水ライト、ヘルメットを支給します。

Ⅷ 合併関連事業

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳					備考	
		国補助金	庫金	県補助金	合特例債	その他の財源		一般財源
支所・出張所機能整備事業	49,251				46,700		2,551	
児童福祉施設整備事業	55,182	9,686		9,686	30,200	4,000	1,610	子育て支援施設整備交付金
廃棄物収集車整備事業	15,286				14,500		786	
観光施設改修事業	24,075				22,800		1,275	
道路改良事業	101,000	27,907			69,400		3,693	社会資本整備総合交付金
学校施設改修整備事業	212,836				202,100		10,736	
スポーツ施設整備事業	14,718				13,900		818	
社会教育施設整備事業	2,838				2,600		238	
公共施設下水道接続整備事業	42,350				40,100		2,250	
合併地域振興事業	500,000				475,000		25,000	
合計	1,017,536	37,593		9,686	917,300	4,000	48,957	

合併関連財政支援の状況

(単位：千円)

	合併市町村国庫補助金	県広域市町村合併支援特別交付金	合併特例債
補助・起債限度額	330,000	400,000	12,074,500
平成16年度	147,165		
平成17年度	142,277	54,193	107,100
平成18年度	40,558	142,649	1,308,000
平成19年度		114,500	1,042,600
平成20年度		26,000	223,600
平成21年度		51,900	609,400
平成22年度		3,700	565,000
平成23年度		7,058	79,700
平成24年度			277,700
平成25年度			103,000
平成26年度			428,900
平成27年度			297,400
平成28年度			192,700
平成29年度			465,000
平成30年度			705,000
令和元年度			804,000
令和2年度			188,400
令和3年度			154,600
令和4年度			438,600
令和5年度			917,300
合計	330,000	400,000	8,908,000
差し引き残額	0	0	3,166,500

Ⅸ 米空母艦載機部隊配備特別交付金関連(再編交付金含む)

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			備考
		米空母 交付金	その他 財源	一般財源	
高潮対策整備事業 (三浦東浜地区)	48,100	48,000		100	
小中学校・社会教育施設等AED更新事業	20,812	20,812			
ちびっ子医療費助成事業	15,450		15,450		ちびっ子医療費助成事業基金
福祉医療費一部負担金助成事業	10,287		10,287		福祉医療費一部負担金助成事業基金
観光振興事業 (産業・文化イベント等)	6,330		6,330		観光振興事業助成基金
観光振興事業 (スポーツイベント)	5,362		5,362		
外国語活動推進事業	8,991		8,991		外国語活動推進事業基金
学校給食費無償化事業	36,245		36,245		学校給食費無償化事業基金
合計	151,577	68,812	82,665	100	

※再編交付金は令和3年度末で終了したが、既に造成している基金事業は継続実施。

X まち・ひと・しごと創生基金充当事業

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		まち・ひと・しごと創生基金	その他の財源	一般財源
婚活サポート事業	100	99		1
大学等連携地域活性化事業補助金	600	600		
元気生活圏補助金	700	700		
地域づくり活動支援補助金	1,400	1,400		
歯周疾患検診	314	313		1
ちよび塩メニュープロジェクト	166	165		1
周産期医療提供体制支援事業補助金	3,505	3,505		
おたふくかぜ予防接種	141	141		
タイベックマルチ・排水対策事業補助金	300	300		
ゆめほっぺ比率向上対策事業補助金	900	900		
種苗放流育成事業補助金	11,710	11,710		
広島送客誘発型広報事業	2,309	2,308		1
自主防災組織防災資機材整備補助金	1,500	1,500		
語学留学生派遣事業	11,464	8,750	2,100	614
英語検定受検支援事業	730	729		1
英語教育推進事業補助金	645	645		
日本ハワイ移民資料館管理経費	470	469		1
合計	36,954	34,234	2,100	620

XI ふるさと応援基金充当事業

(単位：千円)

分類	事業名	事業費	財源内訳		
			ふるさと 応援基金	その他 財源	一般財源
産業振興	周防大島チャンネル制作機材	1,983	1,982		1
	農業担い手対策効果分析	1,170	1,170		
	観光客満足度調査(1ヶ所)	446	446		
	周防大島サイン看板等維持管理経費	1,127	1,127		
文化振興	宮本常一記念館展示室空調整備	514	513		1
教育振興	県共同システム活用等校務パソコン	5,355	5,354		1
生活環境	Wi-Fi環境整備(公共施設4ヶ所)	1,829	1,828		1
防災・ 安全対策	防犯カメラ設置	2,475	2,475		
	中学生通学防犯安全用具	280	279		1
合 計		15,179	15,174	0	5

【参考資料】 町財政の推移

※3年度までは決算額、4年度は最終予算見込額、5年度は予算額

